

平成26年行政事業レビューシート

(文部科学省)

事業名	幼児期の運動に関する指導参考資料作成事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度・平成27年度		担当課室	参事官(体育・青少年スポーツ担当)		参事官 宮内健二		
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 X I-1 子どもの体力の向上				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第17条		関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成20年7月1日 閣議決定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日) スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	各幼稚園等の運動プログラム、実践の取組を動画により映像化し、指導で模範となる実技をビジュアルに示した指導参考資料を作成して全国の幼稚園等の関係者が参考にしやすくすることにより、これまでの「幼児期の運動促進に関する普及啓発事業」の事業効果を高め、幼児期運動指針の内容の着実な定着、各幼稚園等の関係者の実践を促進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	有識者等からなる協力者会議で指導参考資料の内容を検討し、その内容を盛り込んだ幼児の運動指導のプログラム、実践の取組を実践協力園と協力して作成する。実践協力園においては、日常の各園等の活動の中で取り入れられる効果的な行動パターン等を含んだ、幼児期運動指針を踏まえたプログラムを研究開発し、指導参考資料の作成に協力する。作成された指導参考資料については、全国の幼稚園等に配付をし、他園等に参観するなどの時間的制約を有する幼稚園等の教員をはじめ、関係者が幼児期運動指針の趣旨を踏まえた実践に資するよう支援するもの。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算					73	
		繰越し等						
		計					73	
	執行額							
	執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	教員等への支援に対する成果指標を定量的に示すことは困難。		成果実績	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	幼稚園等において幼児に対する運動促進を図るため、指導参考資料を配付する幼稚園の学級数		活動実績 (当初見込み)	箇所				※26年度活動見込である (70,062)
					()	()	()	
単位当たりコスト	1学級当たりのコスト(1,042.6円/学級)		算出根拠	単位当たりのコスト=平成26年度要求額73百万円/指導参考資料を配付する幼稚園の学級数(平成25年度学校基本調査速報)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	-	0.1百万円					
	職員旅費	-	0.4百万円					
	委員等旅費	-	0.1百万円					
	スポーツ振興事業委託費	-	72.5百万円					
	計	-	73.0百万円	※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計は一致しない。				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	スポーツ基本計画において、「国は、幼児期における運動指針をもとに実践研究を実施することを等を通じて、全国的に幼児期から体力向上に向けた取組を促進するための普及啓発を推進する。」と明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。よって、幼児期の体力向上に向けた取組を全国的に普及させるための具体的な指導資料を国が示す必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(企画競争等)を行い、その妥当性や競争性を確保する。また、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について確認を行う。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当事業においては、成果物を各幼稚園等で活用することをおして幼児期の運動を促進することを趣旨とすることから、各学級において成果物を活用できるよう活動実績を設定した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・スポーツ基本計画において、「国は、幼児期における運動指針をもとに実践研究を実施することを等を通じて、全国的に幼児期から体力向上に向けた取組を促進するための普及啓発を推進する。」と明記されるなど、政策の優先度が極めて高い事業である。</p> <p>・支出(委託)先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で、公募(企画競争等)を行い、その妥当性や競争性を確保する。また、委託契約の締結に当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について確認を行う。</p>					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
<p>本事業は、定性的な内容であるが成果目標及び活動指標も立てられ、事業効果についても適切に検討されており、広く国民のニーズに応える事業であると考えられることなどから、当省の事業として実施することが適切かつ必要と認められる。</p>						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※当該資金の流れは、予算積算上において想定される資金の流れを記入したものであり、実際の資金の流れとは異なる可能性がある。

文部科学省
73百万円

・諸謝金 0.1百万円
・職員旅費 0.4百万円
・委員等旅費 0.1百万円 含む

各幼稚園等のプログラム、実践の取組を動画により映像化し、指導で模範となる実技をビジュアルに示して全国の幼稚園等の関係者に参考となるような指導参考資料を作成する。



【一般競争入札・委託】

A. 民間企業等
21.5百万円

指導参考資料の原版作成、複製及び関係機関(幼稚園等)への送付



【公募・委託】

B. 幼稚園等の設置者(全20箇所)
50.9百万円

指導参考資料に掲げる内容として、幼稚園等の協力を得て日常の各園等の活動の中で取り入れられる効果的な行動パターン等を含んだプログラムを実践する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.民間企業等			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	指導参考資料原版作成・複製送付費	21.5			
計		21.5	計		0
B.幼稚園等の設置者(全20箇所)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	実践協力園におけるプログラム実践撮影協力等	50.9			
計		50.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0